

庁舎 1510 人が間借り

写真を読売新聞 11 月 26 日夕刊「庁舎 1510 人が間借り」という大きな見出しの記事。リードから一大阪都構想で、4 特別区の庁舎整備策として大阪市役所（中之島庁舎）をフル活用する現行の案では、新・淀川区の 8 割、新・天王寺区の 5 割にあたる計 1510 人もの本庁職員が、区外の中之島庁舎に入ることが大阪府・市の試算で判明した。自治体の多くの職員が別の自治体庁舎で働く異例の「庁舎間借り」事態となる。来年 11～12 月にも実施される住民投票の争点になりそうだ。

大阪市廃止に伴う具体的な問題点であり、途中から紹介したい。

この試算に関する府・市の試算では、企画や立案を担う各特別区の本庁職員の配置について、新・淀川区では本庁舎（現・淀川区庁舎）に区長や区議のほか約 80 人、区内の別の建物に約 150 人しか入れず、区外の中之島庁舎に約 900 人が入ることが判明。これは同庁舎に入る新・北区の職員約 730 人を上回り、「間借り組」が「本拠組」より多い逆転現象となる。新・天王寺区でも本庁舎（現・天王寺区庁舎）に約 150 人、区内の別の建物に約 440 人となるが、中之島庁舎は約 610 人の配置となることがわかった。新・中央区では区内の施設で収容できるが、本庁舎（現・中央区役所）には約 150 人、同庁舎から電車で 20 分ほどの大型商業施設「アジア太平洋トレードセンター（ATC）」に約 710 人となる。

自治体職員が分散し、多くの職員が別の自治体の庁舎に入る例は、東日本大震災で帰還困難区域の指定が続く福島県双葉町や鹿児島、沖縄両県の離島など極めて特殊な事情に限られる。こうした事態に、都構想を推進する首長と、地方自治を専門とする識者の間では賛否が割れている。独立した自治体としての政策立案能力や職員の移動コストなどを懸念するのは、北村亘・大阪大教授（行政学）。「公選区長と区議がいる特別区の本庁舎と、施策や制度を立案する部署が一体でないことで、企画立案に影響が出るのではないか。時間的にも金銭的にも移動コストは増え、日々の意見交換の機会は減るだろう」と指摘した。

こうした指摘に、松井一郎市長（維新代表）は「特別区役所同士が一つの場所にいると連携できるし、情報も共有できる。新しい組織の形だ」と述べ、吉村洋文知事（維新代表代行）も「通信技術」も発達しており、意思疎通が阻害されることはない」と主張する。一方、永田尚三・関西大教授（危機管理行政）は災害時の対応で「災害が起きた時に職員が離れた場所におり、初動対応に遅れが出る可能性がある。各区で災害対策本部を設置する場合、職員を収容する能力がないのもどうするのか」と警鐘を鳴らす。

こうした点には、松井氏は「4 人の特別区長がそれぞれ指示を出すので、1 人の市長でやっている今よりも充実した対応ができる」と説明している。



(2019 年 11 月 28 日)